

五輪開催への期待

千葉医療センター

院長

増田 政久

昨年末のあわただしい中行われた衆議院総選挙の結果は自民党の圧勝に終わりました。このところのアベノミクス効果、デフレからの脱却政策により景気浮揚の期待感から行き過ぎた円高が修正され、株価が上昇し活気を取り戻しそうな気配を感じていますが、この拙文が掲載される頃（たぶん5月末）、参議院選挙を控え、果たしてどうなっているか皆目見当も付きません。いずれにしても、停滞することが許されない待ったなしのわが国が抱えている多くの難問に対し、迅速な議論・対応をし、数年後に効果が確実に現れる政治主導であることを期待したいと思います。

また年末に起きた中央高速トンネル内の崩落事故に象徴されるように、わが国は人同様、社会生活にとけ込んでいるインフラも高齢化を迎え、これからどのように整備・維持していくかは医療・福祉・介護と等しく、喫緊の課題と考えます。このような中、2020年夏季五輪招致に向けた開催計画書が3都市（東京、イスタンブール、マドリード）からIOCに提出されました。9月7日のIOC総会で最終決定がなされるまでの間、招致に向けたアピール合戦が繰り広げられることになります。イスラム圏初の五輪開催を目指すイスタンブールが有力との記事もありますが、私個人としては、アジアで最初に開催

された第1回大会の強烈な印象から約50年、日本を支えている世代にぜひオリンピック開催を実感してもらうためにも、猪瀬都知事の失言問題の失点を挽回し2回目の開催に向け関係者には全力を尽くしてもらいたいと願っています。東京開催の売りはインフラが整った、コンパクトで安全な街での開催ですが、今の首都高速をはじめとしたインフラの多くは前回の五輪開催に合わせて作られたもので、今回の開催を契機に防災・減災を合わせて大がかりな整備が必要不可欠です。東京招致に向けてのマイナス材料は前述した失言問題よりむしろ国民支持率の低迷です。16年開催においてリオデジャネイロに敗れた原因の一つは国民の開催支持率の低さだったといわれました。昨年の5月の調査で五輪開催支持率は47%、その後ロンドン五輪が終了した8月には過去最高のメダルを獲得した日本人選手の活躍に感動したからか66%まで上昇したとの報告があります。五輪よりも復興支援、原発問題などへ税金を回すべきだという意見もあります。しかし開催される7年後の2020年を目標に震災から懸命に復興している日本人の姿を世界の人々にみせることができればそれはそれで大変意義のあることだと思います。そのためにも政治の停滞は絶対に許されません。